

市川町総合戦略進捗管理シート2【事業費用】

上段: 予定額、下段: 実績額(予算額)

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	実績額・予定額 (単位:千円)					合計額	予定担当課	平成30年度 実施予定内容	平成30年度積算内訳
						平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)				
1	NO. 1	・総合戦略の改定等に 必要な調査、研修等 を実施 ・総合戦略の推進 ・総合戦略に基づく、 施策のPDCAサイクルを 実践	総合戦略会議の開催	総合戦略会議の開催回数 2回	0	500	166	166	166	166	1,164	企画政策課	総合戦略会議については、実施内容（重点施策中心）などを見直して引き続き開催し、意見・助言を求めながらPDCAサイクルの実施に努める。また、戦略会議で出された意見等を庁舎内の職員で構成する戦略本部・推進チーム等で議論し、情報を共有することで組織力の強化に努めながら各施策を推進していく。	・報償費 @6千円×13人×2回=156千円 ・食糧費(お茶代) 5千円
						327	185	166	166	166	1,010			
2	NO. 1	地場産業の販路拡大、 地域ブランド力強化による 一体感の醸成	ゴルフクラブ製造業者と連 携した商品開発、イベント 開催	新規取引業者 2件×5年=10件	1,000	1,000	4,000	3,000	3,000	3,000	14,000	地域振興課	・第2回市川町ゴルフまつりの開催(2,500千円) ・地場産業販路拡大補助金を商工会へ交付 (1,500千円)丸山茂樹監修によるゴルフアイ アンのPR ・ゴルフアイアン製造関連業者の映像制作	ゴルフアイアン発祥の地PR事業補助金 2,500千円 地場産業販路拡大推進事業補助金 1,500千円 映像制作報償費(500千円) 映像監修業務委託料(500千円)
						1,000	3,213	4,500	5,000	3,000	16,713			
3	NO. 1	特産品の販路拡大、 地域ブランド力強化の 推進	観光交流センターを拠点と した開発・販路拡大・PR 支援事業	観光交流センター利用客 数:1,000人/年×5年= 5,000人	0	17,383	12,000	10,000	10,000	10,000	59,383	地域振興課	観光交流センターの運営支援を行う。繰越金の 残額はあるが、地域おこし協力隊が不在とな った後、人員不足を補うため事務局長を雇 用する増額。	観光協会運営費 6,900千円
						22,707	12,900	4,000	6,900	10,000	56,507			
4	NO. 1	特産品の販路拡大、 地域ブランド力強化 の推進	地域おこし協力隊員設置事 業	地域おこし協力隊員数 3人 1人(H27) 2人(H30~)	0	4,000	4,000	4,000	8,000	8,000	28,000	地域振興課	隊員賃金(2名分) ①人材育成 ・タウンミーティングの実施 ・カレッジ(講演会)の実施 ②移住・定住促進 ・笠形オーガニック事務局	人材育成 ①隊員賃金 990千円 その他事業費 898千円 ②隊員賃金(新規) 1,980千円 その他事業費 1,415千円
						2,067	3,990	3,987	5,283	8,000	23,327			
5	NO. 1	起業、創業の拡大推 進	町、商工会、地元金融機関 の連携強化による創業支援 事業	・創業者数:2件×5年= 10件(町) ・創業者数:5件×5年= 25件(商工会等)	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	地域振興課	創業支援事業補助金による創業支援 創業希望者に対する窓口・電話対応	創業支援事業補助金 1,000千円×3件=3,000千円 H30/2/20現在 3件申請、内2件許可 H29/8~9に商工会によるセミナー開催
						0	1,000	3,000	3,000	3,000	10,000			
6	NO. 1	地元商店売上拡大、 活性化支援	町内消費の拡大推進事業	(H27) プレミアム付商 品券発行額 60,000千円	0	11,599	0	0	0	0	11,599	地域振興課 健康福祉課	28年度に検証を行った結果大型商業店舗に集 中しており、実施しないこととした。	
						13,684	0	0	0	0	13,684			
7	NO. 1	地元商店売上拡大、活 性化支援	ふるさと納税の推進	(H27~31累計) 寄附金額 800,000千円 (H27 2億、H28~H31 1 億5千万円)	74,429	180,000	108,000	81,000	81,000	81,000	531,000	企画政策課	・新たな申し込みサイトとの契約 ・Web広告など、より有効な広告手段によるPR	返礼品は歳入見込額の1/3相当額を計上。 臨時職員賃金、送料郵便代などの通信運搬費、広告費、シ ステム委託料、システム使用料等、クレジット決済使用料 など
						177,102	108,315	89,995	85,609	81,000	542,021			
8	NO. 1	農林業を担う人材・経営体の育成	新規就農者支援事業	新規就農者数 1人×5年=5人	6,000	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	12,000	地域振興課	新規就農者に対する支援、経営指導等	継続事業 ※国庫10/10 ・750千円×2人=1,500千円(関根、亀岡 半期) ・1,500千円×1人=1,500千円(高橋一仁(南小畑) 1年)
						3,000	3,000	2,875	3,000	3,000	14,875			
9	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	農業経営の強化、農業法人 の育成(誘致)	集落営農数、農業法人数 5件	1,000	400	200	400	400	400	1,800	地域振興課	農業の担い手として集落営農を組織化する	
						400	200	0	0	400	1,000			
10	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	農業体験イベント・教室等 の開催	イベント・教室の開催数 2回/年	0	0	0	500	500	500	1,500	地域振興課	笠形オーガニックでのイベントを支援する	
						0	0	0	0	500	500			
11	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	6次産業化(農業などの第一 次産業が食品加工・流通販 売にも業務展開している経営 形態)の取組みの推進	6次産業化製品の開発数 1件(H31年まで)	0	0	0	500	500	500	1,500	地域振興課	6次産業化の取組みを推進する。 ※鶴居活性化協議会のサツマイモの活用	
						0	0	0	0	500	500			
12	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	遊休地を活用して新たな農 産物を栽培し、農業振興と食 料自給率の向上につなげる	借受者数 2人/年	0	0	0	0	0	500	500	地域振興課	引き続き鶴居活性化協議会への支援。 新規開拓中 ※忍辱にて有志でニンニクの栽培を計画中	
						0	0	0	0	500	500			

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成30年度 実施予定内容	平成30年度積算内訳
13	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	人・農地プランの作成・見直し	プラン作成件数 新規2件/年	130	200	200	200	200	200	1,000	地域振興課	基盤整備を期に将来の地域農業を考える	H28年度屋形地区(圃場整備H30年採択予定)
						150	200	200	200	200	950			
14	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	農業振興地域整備計画の見直し	計画策定年度 平成28～29年度	0	0	12,707	0	0	0	12,707	地域振興課		
						0	0	13,051	0	0	13,051			
15	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	ほ場整備の推進	工事進捗率 (H31年度まで) 甘地地区 75% 屋形地区 25% 上田中地区 33%	0	4,440	3,059	20,400	19,560	38,760	86,219	建設課	あまじ区地区:整地工、実施設計、用地補償	県営事業負担金(あまじ区地区 整地工、実施設計、換地)
						0	3,156	4,990	25,200	38,760	72,106			
16	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	「オーガニックタウン」を目指し有機農業や産業の支援	有機農業就業者研修 2回/年	0	0	17,500	3,500	3,500	3,500	28,000	地域振興課	秋期オーガニック講習会(計8回) 春季オーガニック講習会(計10回) 交流会の開催 ・料理教室 ・キムチ作り教室 ・餅つき大会 ・味噌つくり教室 ・生姜シロップ作り教室 笠形ブランド商標登録 新規就農交流会参加	補助金 3,000千円
						0	17,500	3,500	3,000	3,000	27,000			
17	NO. 2	住宅用地の確保	・専門部署を設置し町内個人遊休地等も含めた利活用施策を推進 ・土地利用の促進	土地利用事業箇所 H31年度まで 4箇所	0	0	4,000	29,609	1,000	1,000	35,609	企画政策課	平成29年度に土地開発事業会計で8箇所ある遊休地のうち、1箇所を住宅用地として6区画の分譲地の開発を実施。平成30年度においては、分譲地の販売を予定。それに伴うチラシの作成及び次の開発候補地の選定等検証。また町内保育所及び幼稚園を統合することにより、現保育所及び幼稚園の敷地が遊休地となるため、その利活用について検討していく。	分譲地の販売経費、土地活用現況調査については、土地開発事業会計で計上 印刷製本費 300千円 土地利用現況調査 300千円
						0	2,990	25,536	600	30,000	59,126			
18	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	空き家、古民家利用施策の推進	(H27～31累計) 空き家等に入居した移住者数 30人	0	0	2,000	4,000	4,000	4,000	14,000	住民環境課	28年度から継続して県の補助事業に上乗せを実施する。	さとの空き家活用支援事業(県補助事業の町上乗せ分1,000千円) 2,000千円×2件
						0	2,000	2,000	4,000	4,000	12,000			
19	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	貸し農地事業の展開	貸し農地事業利用件数 3件/年	0	0	0	0	0	0	0	地域振興課		
						0	0	0	0	0	0			
20	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	ホームページの充実(自然環境、住み心地、都市部との交通アクセス等)	(H31) 町ホームページアクセス数 640,000	0	0	0	0	0	0	0	企画政策課	・パンフレット等の紙媒体、職員の名刺に携帯電話・スマホから容易にホームページにアクセスできるようにQRコードを印刷をする。 ・ホームページのバリアフリー化(多言語対応、音声対応)	バリアフリー化にかかるHP更新委託料1,415千円
						0	0	0	1,415	0	1,415			
21	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	幼稚園、小中学校など教育現場での地域学習(ふるさと発見)の推進	①小学生「いちかわ大好きっ子事業」の推進・拡大 ②地域学習推進事業の拡大	0	0	690	500	500	500	2,190	教育課	いちかわ大好きっ子事業 600千円	①いちかわ大好きっ子づくり事業 600千円
						0	1,090	600	600	600	2,890			
22	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	町花「ひまわり」などのどかな風景を生かした四季の彩創出	(H27～31累計) 4事業	0	0	500	500	500	500	2,000	企画政策課 地域振興課	・ひまわり畑 ・ひまわりやひまわりをイメージしたグッズの作成	町花ひまわりPR事業委託 300千円
						0	431	500	300	300	1,531			

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成30年度 実施予定内容	平成30年度積算内訳
23	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	地域の伝統行事、郷土芸能など、町民の心と地域を結ぶ「地域文化」への支援、PR	①地域講座の開催 ②地域イベント等の開催 ③地域活動支援金交付	0	0	5,100	6,060	6,060	6,060	23,280	教育課	いちかわ不思議発見講座 伝統文化継承事業	①いちかわ不思議発見講座の開催 60千円 ②伝統文化継承事業 6,000千円
						0	5,668	4,630	6,060	6,060	22,418			
24	NO. 2	若い世代に対する定住促進施策の推進	若者向けの住宅取得等の支援	(H27～31累計) 20件×3年(H29～H31)= 60件	0	0	0	6,000	6,000	6,000	18,000	住民環境課	昨年度作成した要綱にそって助成事業を行っていく。	基本額 500千円×12件=6,000千円
						0	0	6,250	6,000	6,000	18,250			
25	NO. 3	個性的な婚活施策の推進	・外部講師による講座の開催 ・個性的な婚活事業の支援・開催	婚活イベント支援、開催回数 3回	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	住民環境課	婚活イベントの実施	結婚活動支援事業委託料 800千円
						0	870	787	800	1,000	3,457			
26	NO. 3	安心して子どもを生み育てる施策の推進	母子保健相談事業の強化	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 98.0% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 98.0% ④7・8か月児相談 92.0% ⑤1・2歳育児相談 82.0% ⑥2歳6か月児歯科相談 65.0%	0	0	80	1,000	1,000	1,000	3,080	健康福祉課	9・10ヶ月児育児相談	9・10ヶ月児育児相談 67千円
						0	61	367	67	1,000	1,495			
27	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	自然環境などを活かした遊具等の整備	遊具等の整備 1箇所	0	0	7,500	0	0	30,000	37,500	企画政策課 地域振興課 教育課	ひょうご地域創生交付金を活用し、スポーツセンターの公園内の整備を行い、リフレッシュパーク市川に子どもたちが遊べる遊具の設置を検討する。	リフレッシュパーク市川への遊具設置 21,000千円 スポーツセンター 8,000千円
						0	14,440	0	29,000	30,000	73,440			
28	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	特色のある保育の推進		0	0	200	200	200	200	800	教育課	交流団体等の交流を広げ、地域における子育て環境の整備を進めるとともに、あらゆる子育ての研修内容を充実させる。	講師謝金:150千円
						20	200	200	150	200	770			
29	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	子育て支援環境の整備(こども園新設、子育て支援センターなど)	・こども園新設数 1園 ・町内保育所に子どもを預ける施設利用者数 76%	0	3,990	3,435	120,361	340,150	30,270	498,206	教育課	新設園の用地買収、測量地質調査、設計及び改修園の設計を行う。	設計監理委託料:10,902千円 工事請負額:660,000千円 備品購入費:36,000千円
						3,990	1,091	110,192	706,902	30,270	852,445			
30	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	学童保育内容の見直し、充実(場所、内容、時間、利用料など)	・学童利用児童数 100名	0	1,480	5,428	1,475	5,500	5,500	19,383	教育課	場所の調整や指導員の確保に努め、安全な学童保育園を運営する。	前年度当初予算額との差額(増額分)
						2,309	4,296	2,483	4,581	5,500	19,169			
31	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	病後児保育などの推進	病後児専用スペースの確保 1箇所	0	0	0	0	16,750	0	16,750	教育課	広域連携に向けて協議を行う。	
						0	0	0	0	16,750	16,750			
32	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の実現(男女共同参画の推進、子育てと仕事の両立に対する職場理解の促進など)		0	0	0	50	100	100	250	教育課 企画政策課	神河町と連携して、県の事業である「出前チャレンジ相談」を実施する。	消耗品費 50千円
						0	0	50	50	100	200			
33	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成		3,881	5,750	5,840	5,910	10,840	10,840	39,180	健康福祉課	妊婦健康診査助成事業 特定不妊治療費助成事業 おたふくかぜ予防接種事業 新生児聴覚検査助成事業	妊婦健康診査助成 5,253千円 特定不妊治療費助成 600千円 おたふくかぜ予防接種事業 90千円 新生児聴覚検査助成事業 400千円
						6,399	5,019	5,910	10,840	10,840	39,008			

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成30年度 実施予定内容	平成30年度積算内訳
34	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	多子世帯支援事業(保育所等施設利用負担金軽減事業など)	幼稚園・保育所の第2子・第3子利用者割合 H31年 58%	0	21,316	22,644	28,808	20,000	20,000	112,768	教育課	町独自基準の制度を継続し、経済負担の軽減を図る。	当初予算時点 制度導入に伴う町負担額
						21,737	20,931	19,553	15,571	20,000	97,792			
35	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	乳幼児・こども医療費助成事業(中学3年生まで)		0	0	1,925	1,584	2,000	2,000	7,509	健康福祉課	引き続き所得制限を撤廃する。	所得制限撤廃による影響見込額 乳幼児医療 1,080千円 こども医療 1,020千円
						0	1,615	1,584	2,100	2,000	7,299			
36	NO. 4	地域交流活動の促進	時代に合った田舎の慣習の見直し(古くからの慣習を活かしたまちづくり)		0	0	117	300	110	110	637	企画政策課	外部講師による講演及びワークショップ開催	外部講師による講演等委託料
						0	300	324	110	110	844			
37	NO. 4	地域交流活動の促進	まちづくり人材育成事業	まちづくり人材育成人数 60人 15人×4年(H28~H31)	0	0	300	5,318	3,000	3,000	11,618	地域振興課	専門人材による笠形地域づくり協議会の運営改善と人材育成。(来町5回)	講師謝金(957千円)
						0	0	5,318	957	0	6,275			
38	NO. 4	公共交通機関の整備	地域と連携した公共交通(地域主体交通)の拡大を図る	コミュニティバス等利用者数 年間のべ3,000人(H31年度) ※H23実績 3014人	5,398	5,301	20,000	10,380	15,000	15,000	65,681	企画政策課	・広報いちかわなどで利用促進を掲載する。 ・商業施設(マックスバリュ、ひのーストア)と連携して利用促進を促す。	委託料 12,947千円
						5,337	12,141	10,380	12,947	15,000	55,805			
39	NO. 4	公共交通機関の整備	駅施設の環境改善(甘地・鶴居駅)		0	0	0	14,000	15,000	15,000	44,000	企画政策課	・甘地駅の調査・計画策定など ・29年度に改修した甘地駅前公園の有効活用の推進	
						0	0	14,000	15,000	15,000	44,000			
40	NO. 4	健康長寿社会の実現	住宅リフォーム(バリアフリーに係るもの)への支援	住宅リフォーム利用件数 20件(H29~H31)	0	0	0	4,000	4,000	4,000	12,000	健康福祉課	要綱をもとに事業の周知をしながら助成事業を行う。	400千円×10件=4,000千円
						0	0	0	4,000	4,000	8,000			
41	NO. 4	生活環境の改善	生活道路の改善	地元要望達成率 60%確保(H31)	41,624	30,000	36,500	41,000	40,000	40,000	187,500	建設課	地元要望に基づく舗装修繕工事、緊急修繕工事	道路維持費 工事請負費
						36,340	43,000	50,000	41,000	40,000	210,340			
42	NO. 4	生活環境の改善	美しい町並みの形成		0	0	0	4,000	3,000	3,000	10,000	建設課	幹線町道の草刈や歩道部の剪定を予定 河川の草刈等の環境整備を予定	シルバー人材センターへ委託 委託料:4,000千円
						0	2,923	3,939	4,000	3,000	13,862			
43	NO. 4	生活環境の改善	下水道事業の推進	汚水処理人口普及率 80%	180,571	200,691	202,618	225,610	234,995	223,687	1,087,601	下水道課	測量設計委託、面整備工事	下水道事業補助金
						190,513	194,476	228,041	194,386	223,687	1,031,103			
44	NO. 4	公共施設ストックマネジメントの強化	人口減少を見据えた公共施設の最適配置の検討(公共施設等総合管理計画の策定)	平成28年度策定	0	11,988	10,152	0	0	0	22,140	総務課	前年度策定した基本的な方針に基づき、本年度より保育所、幼稚園、地域子育て支援センターを統合し、「幼保連携型認定こども園」の整備を進める	
						11,988	10,152	0	0	0	22,140			
45	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	近隣市町との連携による公共交通の拡大		0	0	10	10	10	10	40	企画政策課	福崎町の商業施設への乗り入れを検討する。	コミュニティバス連携負担金 500千円
						0	0	0	500	10	510			
46	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	観光交流、防災、医療などの連携による地域活性化	連携中枢都市圏構想対象事業数 21事業	0	0	10	10	10	10	40	企画政策課 各担当課	姫路市とイオン・マックスバリュとの連携協定により、マックスバリュ市川店での振り込め詐欺等の注意喚起を行う。	
						0	0	0	0	10	10			
合 計					314,033	503,038	497,881	641,351	862,051	573,813	3,078,134			
						499,070	477,353	622,908	1,199,294	617,463	3,416,088			